

地域経済動向分析（令和4年4月）

印西市商工会

1. 全国的概況（中小企業景況調査結果から）

全国の中小企業・小規模事業者における業況判断は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言が発令された令和2年4～6月期に建設業以外の業種で業況判断DI（※）が▲70前後まで悪化した後、令和2年7～9月期、10～12月期、令和3年4～6月期に上昇、令和3年1～3月期、7～9月が悪化、10～12月期が上昇と、新型コロナウイルス感染症の感染状況に歩調を合わせるように変動を繰り返してきた。

令和4年1～3月においては、製造業以外の全業種でマイナス幅が拡大し、産業全体では対前期比3.3ポイント悪化の▲26.6と、2期ぶりに悪化に転じた。

年明けからの「第6波」とも言われる新型コロナウイルス感染症感染拡大により、大都市圏を中心にまん延防止重点措置が発令され、小売業をはじめとしてまたも需要が停滞したほか、原油価格等高騰による収益圧迫、製造業における設備投資意欲の減退等、令和3年10～12月期とは一転してマイナス材料が大幅に増えている。

企業努力の成果で、新規顧客の増加といったプラス材料を挙げる事業者も少数存在するが、長引くコロナ禍で雇用調整助成金等を受給して表向きの資金繰り等は持ちこたえても業界全体が不安定感を増しそうといった先行き不安を訴える事業者も相当数おり、収束の見えないコロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻により拍車がかかってしまった原材料高騰の影響も相まって、小規模事業者の機動力を生かした我慢比べはまだまだ続くと言わざるを得ない。

参考：全産業DI

令和3年10～12月期	▲23.3
令和4年1～3月期	▲26.6

業種	建設業	製造業	サービス業	小売業
1～3月 DI	▲17.9	▲17.6	▲31.3	▲36.6

※「DI」とは・・・「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を引いた数値。令和4年1～3月期の建設業DI ▲17.9という数値は、悪化と回答した企業が17.9%多かったことを示す。

景気動向のプラス・マイナス要因（事業者コメントの主なもの）

プラス要因	マイナス要因
外出減少に対応したインターネット販売の増加	原油高、半導体等の不足による資材調達難（調達遅延・価格高騰）
	従業員（技術者、外国人労働者）の確保難
	仕入れ値高騰の価格転嫁難
	設備老朽化への対応に関する悩み
	新型コロナウイルス感染症感染者の増減に伴う、雇用過剰の発生
	個人消費の低迷

2.千葉県内の概況（月例経済報告、最近の雇用失業情勢から）

千葉県内の概況は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、まん延防止等重点措置発令、ガソリン価格の上昇等の影響により、千葉県月例経済報告（令和4年3月）において、総合評価は「新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きがみられるが、その動きは弱まっている。」としている。

本報告の各指標を見ると、前月より上方修正された項目はなく、個人消費、住宅投資、設備投資、公共投資、鉱工業生産、企業景況感、雇用、消費者物価の全てが「下げ止まり」「依然厳しい」「足踏み」といった表現に留まっている。

景気動向の先行指標でもある消費者マインドは、12月以降低下傾向を示して（1月37.1ポイント→2月35.7ポイント→3月32.8%）おり、今後原材料価格の高騰など、ウクライナ情勢の経済への影響を懸念する事業者の声も多いことから、昨年下半年にある程度あった先行き期待感は失われたと言っていい。

求人面に目を向けると、令和4年3月期有効求人倍率が0.90倍（対前月比+0.01倍）と全国平均の1.22倍を下回っている上、都道府県別でも下から3番目という低水準である。その中で正社員有効求人倍率は0.68倍（対前月比+0.03倍）と上昇してはいるが、依然低調な推移で、雇用のミスマッチ等も懸念されるところである。求人の実数自体も減少しており、コロナ禍の先行き不透明感に加え、原材料費等の高騰による事業者の収益圧迫がロシアのウクライナ侵攻によって拍車がかかる危険性も否定できず、雇用情勢は当面厳しさを増すことが想定される。

また、新規求人の前年同月比を産業別にみると、新規求人（原数値）の前年同月比で情報通信業（+31.9%）、サービス業（+25.8%）を含めた7業種で増加した半面、建設業（▲18.3%）、宿泊・飲食サービス業（▲10.7%）、医療・福祉（▲5.2%）、学術研究・技術、サービス業（▲4.1%）で減少した。

3.印西市内事業所における動向（中小企業景況調査、本会への相談状況から）

印西市内の事業者における業況は、原材料価格高騰等の要因により、業種を問わず前期以上に厳しいものとなった。

そんな中、印西市内の事業者における令和4年度1～3月期中小企業景況調査の結果は、前記の上昇基調とは一転して業況悪化となった。

前述のとおり原材料価格高騰を業況悪化の主要因と捉える事業者が多く、収益圧迫に苦しむ状況が浮き彫りとなっている。

また、長引くコロナ禍により先行きが見通せないというコメントも見られ、小規模事業者の強みである機動力を発揮しようにも、どう対応すべきか苦慮している状況が生まれている。

その一方で、今後の見通しはわずかながら好転すると捉える事業者の方が多く、現在抱える課題をどうにか乗り切れるという見方が優勢ではある。

本会への相談状況については、事業復活支援金の事前確認依頼が目立っており、従前の一時支援金や月次支援金の支給要件である「売上半減」を満たさなかったものの、事業復活支援金の支給要件である「売上30%減」を満たして初めて申請を行う事業者が想定以上に多かった。

資金繰り相談は昨年秋以降落ち着いているものの、相談内容から長引くコロナ禍によって経営体力が奪われている事業所も現実に存在しており、予断を許さない状況が続いている。

また補助金活用による販路開拓、事業再構築の動きもひと段落した感があり、先行きの見通せない状況で様子を見ながらの経営を強いられている状況が垣間見られる。

総括として、前期の動向分析で懸念していた新型コロナウイルス感染症「第6波」のまん延に加え、原材料価格高騰の影響が根深く、復調の足取りが腰折れする可能性が現実のものとなってしまった。本会として一層注意深く事業所の現況を見極め、今後に対し柔軟に対応できる体制を伴走型支援により作っていく必要があると認識している。

(参考)

○令和4年1～3月期 市内企業主要 DI

業況	採算	従業員過不足	資金繰り	今後の見通し
▲57.1	+14.3	±0 (=充足)	▲28.6	+14.3

○主な経営課題

- ・仕入単価の上昇
- ・需要の停滞
- ・価格転嫁難

以上